

要望事項を実施した市町村割合の推移

(1%未満は四捨五入)

要 望 事 項	要望開始年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
介護保険の保険料独自減免	1998年	5%	14%	18%	44%	47%	54%	48%	56%	54%	53%	55%	57%
介護保険の利用料独自減免	1998年	8%	15%	25%	32%	36%	35%	37%	40%	41%	40%	44%	41%
住宅改修の受領委任払い	2003年	—	—	—	5%	6%	10%	29%	33%	52%	59%	67%	70%
高齢者への配食サービス(毎日実施)	1994年	2%	5%	13%	14%	17%	19%	24%	24%	26%	26%	32%	33%
障がい者控除認定書の発行枚数	2002年	—	—	3,768	5,848	5,114	7,155	10,466	13,171	18,544	22,712	29,955	—
障がい者控除認定書を要介護1以上に発行	2006年	—	—	—	—	—	—	27%	24%	30%	43%	51%	69%
◎福祉給付金の現物給付・自動払い	現物給付1997年 自動払い2003年	1%	1%	5%	13%	30%	51%	65%	68%	100%	100%	100%	100%
◎6歳未満までの医療費無料制度	1997年	9%	15%	30%	47%	67%	79%	94%	97%	100%	100%	100%	100%
◎小学校卒業までの医療費無料制度	2005年	0%	1%	1%	2%	3%	4%	6%	14%	54%	70%	82%	85%
◎中学校卒業までの医療費無料制度	2007年	0%	0%	1%	1%	1%	1%	2%	8%	30%	36%	51%	67%
☆妊婦健診の助成回数拡大	2003年	—	—	—	11%	14%	16%	21%	59%	100%	100%	100%	100%
☆国保・高額療養費受領委任払い	2001年	10%	10%	10%	14%	18%	25%	33%	100%	100%	100%	100%	100%
国保一部負担金減免制度	2003年	—	—	—	18%	24%	34%	54%	62%	72%	72%	75%	87%
文書回答	—	13%	34%	50%	74%	79%	94%	97%	97%	97%	97%	93%	94%
自治体数	—	88	88	88	87	87	68	63	63	61	61	57	54

- (注) 1. 各項目の実施割合は、自治体キャラバンで回答を求めた10月1日(2008年からは9月1日)現在の実施状況。
2. 「福祉給付金の現物給付・自動払い」は、2007年までは「現物給付＋自動払い」の推移。2008年に全県で現物給付に変更し、立替払いが不要となった。
3. 「6歳未満までの医療費無料制度」は、2008年に愛知県が通院を小学校卒業、入院を中学校卒業まで拡大したためすべての市町村で実現。
4. 「妊婦健診の助成回数拡大」は、2009年にはすべての市町村が14回助成となった。
5. 「国保・高額療養費受領委任払い」は、2007年から入院と在宅医療で現物給付が実現。2012年から外来も現物給付となった。
6. 「—」の年は、要望前などの理由で未集約。
7. 上記要望項目のうち、◎印の制度は愛知県の制度を、☆印の制度は国の制度を大きく変化させた。